

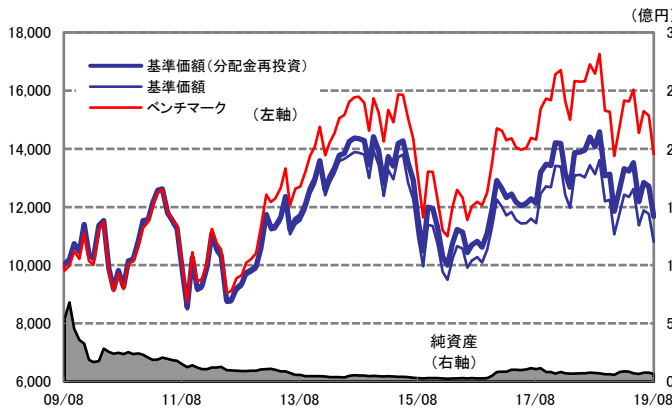


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,803円

※分配金控除後

純資産総額 6.5 億円

- 信託設定日 2009年8月27日
- 信託期間 2024年6月28日まで
- 決算日 原則 6月28日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	-8.2%	-8.8%
3ヵ月	-4.2%	-5.1%
6ヵ月	-12.3%	-11.8%
1年	-17.0%	-16.7%
3年	7.9%	13.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年6月	100 円
2018年6月	150 円
2017年6月	70 円
2016年6月	0 円
2015年6月	230 円

設定来	16.7%	38.1%	設定来累計	985 円
-----	-------	-------	-------	-------

設定来=2009年8月27日以降

ベンチマークであるMSCI All Country World Energy & Materials (税引後配当込み・円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	40.5%
イギリス・ポンド	15.4%
カナダ・ドル	14.2%
ユーロ	13.1%
日本・円	7.1%
その他の通貨	9.7%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	37.2%
イギリス	16.0%
カナダ	14.2%
日本	7.0%
オーストラリア	5.8%
その他の国・地域	19.0%
その他の資産	0.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

業種別配分

業種	純資産比
石油・ガス・消耗燃料	56.6%
化学	23.5%
金属・鉱業	13.1%
エネルギー設備・サービス	2.8%
建設資材	1.8%
その他の業種	1.3%
その他の資産	0.9%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
EXXON MOBIL CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	8.5%
CHEVRON CORP	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	7.4%
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	石油・ガス・消耗燃料	4.9%
BP PLC	イギリス	石油・ガス・消耗燃料	4.6%
BHP GROUP LIMITED	オーストラリア	金属・鉱業	3.7%
SUNCOR ENERGY INC	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	3.6%
TC ENERGY CORP	カナダ	石油・ガス・消耗燃料	3.5%
CONOCOPHILLIPS	アメリカ	石油・ガス・消耗燃料	3.4%
RIO TINTO PLC-REG	イギリス	金属・鉱業	3.3%
DUPONT DE NEMOURS INC	アメリカ	化学	3.3%
合計			46.2%

組入銘柄数: 47 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 先月のMSCI All Country World Energy & Materials指数(円換算ベース)の月間騰落率は8.80%の下落となりました。  
 ○ 世界の資源・エネルギー株は、供給減少の懸念でニッケルの価格が上昇したものの、米中貿易摩擦の一段の激化を受けて、原油、銅、鉄鉱石などの景気に敏感な商品の価格が下落したことを背景に下落しました。(現地通貨ベース)  
 ○ 個別セクターでは、建築資材、容器・包装などが月間騰落率で上位となった一方、エネルギー設備・サービス、紙製品・林産品などが下位となりました。また、国・地域別では、カタール、ベルギーなどが月間騰落率で上位となった一方、アルゼンチン、ニュージーランドなどが下位となりました。(円換算ベース)  
 ○ ドル・円レートは上旬、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落(円高)しました。中旬には、対中追加関税の発動が一部先送りされたことや、中国やドイツなどでの景気対策への期待が浮上したことなどから緩やかに上昇(円安)しました。下旬には米中報復関税の応酬などから下落した後、米中貿易交渉への期待などに支えられて持ち直しましたが、月末のドル・円レートは106円46銭と、月間では2円18銭のドル安・円高となりました。ユーロ・円レートも上旬、米中貿易摩擦の激化懸念などから下落しました。また中旬には、ドイツの4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比0.1%減とマイナスに転じたことやECB(欧州中央銀行)の金融緩和観測を受け軟調な推移となりました。下旬に入っても、欧州景気の減速懸念などから下落傾向をたどり、月末のユーロ・円レートは117円63銭と、月間では3円56銭のユーロ安・円高となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は-8.18%となり、ベンチマーク騰落率の-8.80%を0.62ポイント上回りました。ベンチマーク対比では、株価騰落率がベンチマークを上回ったカナダの石油・ガス・消耗燃料株や南アフリカの金属・鉱業株をオーバーウェイト(ベンチマークに比べ高めの投資比率)としたことがプラスに寄与しました。  
 ○ 国・地域別配分では、カナダ、米国、イタリアなどをオーバーウェイトとした一方、ロシア、フランス、インドなどをアンダーウェイト(ベンチマークに比べ低めの投資比率)としました。  
 ○ セクター別配分では、石油・ガス・消耗燃料、エネルギー設備・サービスをオーバーウェイトとした一方、金属・鉱業、建設資材などをアンダーウェイトとしました。

今後の運用方針 (2019年9月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 米国経済は、堅調な雇用・所得環境などを背景に個人消費が拡大し、底堅い成長を続けています。もともと、米国が9月1日に対中追加関税を発動、中国も即座に報復関税を実施するなど米中貿易摩擦の先行きが不透明な中で、企業マインドへの影響などが懸念されます。FRB(米連邦準備制度理事会)は7月と同様、予防的利下げのスタンスを維持しつつ、9月にも追加利下げに動く見込められます。  
 ○ 欧州経済は、失業率低下などを背景に個人消費が底堅く、全体としてプラス成長を保っています。ただ、ドイツ経済に変調の兆しが見え始めたほか、英国のEU(欧州連合)離脱を巡りジョンソン首相が強硬姿勢を崩しておらず、欧州の政治・経済は依然として先行き不透明な状況にあります。ECBは景気下支えのため、利下げや資産購入の再開など適宜金融緩和に動く見られます。  
 ○ 中国経済は、7月の主要経済指標は弱含みの内容となりました。8月の政府発表の製造業PMIは依然として景気判断の節目の50を僅かに下回ったままですが、民間企業を主に対象とする財新製造業PMIは前月より改善して50を上回りました。6月末の米中首脳会談で貿易摩擦の悪化が一旦回避されましたが、その後米中ともに追加関税の発動を表明するなど、引き続き米中貿易摩擦が景気の不確実要因となっています。一方、3月の全人代(全国人民代表大会)で政府は金融・財政政策を柔軟に用いて経済成長を下支えする姿勢を示し、実際6月に新たなインフラ投資刺激策を発表しました。さらに、8月には金利制度改革を実施し、実質的な利下げに踏み切りました。今後経済の減速基調がより強まった局面では、再び市場への流動性の供給やインフラ投資の増加など更なる政策発動が期待されます。  
 ○ 今後の運用方針としては、主要国の景気見通しや金融政策、中国の政策の行方、商品価格の動向を注視しつつも当面は、石油・ガス・消耗燃料株をオーバーウェイトとし、金属・鉱業株をアンダーウェイトとする方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



ファンドの特色

●「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。  
 ◆各ファンド(マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)

信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

◆マネープール・ファンド

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

◆各ファンド

世界金融株投資

- ◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
 ※MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

- ◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通し等を考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
 ※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界資源株投資

- ◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
 ※MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

- ◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。  
 ※MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメンツU.K.リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメンツU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

◆マネープール・ファンド

マネープール・ファンド

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。  
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。

●原則、毎年6月28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年6月28日まで(2009年8月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則6月28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 【マネープール・ファンド】 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%*(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.62%*(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%*(税抜年0.55%)以内(2019年9月19日現在年0.001188%*(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、※1が年1.65%、※2が年0.605%、※3が年0.00121%となります。
◆その他の費用・手数料	組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「マネープール・ファンド」を除く)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)  
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
 ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**  
 [ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**  
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村世界業種別投資シリーズ(世界資源株投資)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。